

日本語教育プログラムにおける開発型評価の導入

—評価的思考を組み込んだプログラム運営とは—

丸山千歌（立教大学）

小澤伊久美（国際基督教大学）

池田伸子（立教大学）

Introducing Developmental Evaluation to Japanese Language Program Program Management Embedded Evaluative Thinking

Chika MARUYAMA (Rikkyo University)

Ikuimi Ozawa (International Christian University)

Nobuko IKEDA (Rikkyo University)

キーワード： 日本語教育、プログラム運営、開発型評価、評価的思考

Keywords : Japanese language education, program management, developmental evaluation, evaluative thinking

SUMMARY

This paper illustrates "Developmental evaluation (DE)" conducted in a Japanese language program at a university in Japan, to argue how DE supports the program management. It explains how "evaluative thinking" – a key feature of DE - identifies and informs the nature and the implications and consequences of the program. As a result, this paper exemplifies how DE supports what is being developed in the case given, and indicates the challenges when one conducts DE.

1. はじめに

開発型評価は、Patton (1997)が評価の形の一つとして言及して以来、評価学の専門家の間では徐々に認知が高まり、近年の流動的な社会状況においてその意義がさらに高まって来ている。しかし、日本では評価学の専門書においても Patton (1997)の邦訳 (パットン, 2001) が存在するのみで、現在も高く認知されているとは言えない。日本語教育において開発型評価を取り上げた文献も、管見の限り小澤・丸山・池田 (2015a, 2016) 以外には見られないのが現状である。

小澤・丸山・池田 (2015a, 2016) は、日本国内のある私立大学 (以下、X 大学) に

数年前に設立された日本語教育センター（以下、センター）を評価対象に、日本語教育プログラムが大学の国際化にいかに関与しているかを評価する取り組みを行う中で、開発型評価（developmental evaluation）に意義を見出し、その意義と可能性を論じている。しかし、開発型評価を導入するということが具体的にどのようなことなのか、そのことがどのようにプログラム運営に資する結果となったのかということは十分論じられていない。

そこで、本稿では、小澤・丸山・池田（2015a、2016）で報告されている評価実践のうち、2013年から2016年にかけて協定校の教員や、留学前・中・後の留学生など、プログラムの利害関係者へのインタビューを評価データとした部分を取り上げて、開発型評価の具体例を示し、それがいかにプログラム運営に資するかを論じたい。

2. 開発型評価とは

開発型評価とは、評価対象となっているプログラム等を発展（development）させようという意図に基づいて評価的な質問をしたり評価論理を適用したりすることを含む、プログラム・成果物・スタッフ及び（あるいは）組織の発展を支援する目的で実施する評価のプロセスであると定義されている（パットン, 2001:70）。パットンによれば、開発型評価において、評価者は、長期に渡って進行している継続的な改善・適応・意図的な変化の中で、新しいアプローチの概念化やデザイン、テストを協力して行うチームの一員である（*ibid.*）。チームにおける評価者の主な役割は、評価的な質問やデータ、論理によって、チームの議論を明確にし、発展のプロセスの中で、データに基づいた意思決定ができるように促すことにある（*ibid.*）。

久慈（2017）は、開発型評価は、複雑な環境で激的に変化していくのが現実世界であるという前提のもとに、開発・発展を支援するものだとした上で、従来型評価との相違を整理した。そして、開発型評価において従来型評価を使つてはいけないわけではなく、従来型評価も非常に大切な評価の形であるものの、従来型評価がある一定したモデルを試すことになることに対して、開発型評価というのは、常に変わっていく課題が存在し、それに挑戦して適応の仕方を変えていき、その結果としてイノベーションも次々と起こっていくという状況において適応支援をするというところに相違があるとした。

また、久慈（2017）は、「開発型評価の原理」（Patton, McKegg & Wehipeihana, 2016）を示し、開発型評価が決して評価の厳密性を軽んじているわけではなく、根拠に基づいた適応支援であること、参加型で評価者とチームとが共に評価に取り組むこと、評価の結果として得られた情報はリアルタイムにフィードバックしてプログラム運営に資するべきであることを強調した

<開発型評価の原理>

- (1) 開発・発展目的の原理（Developmental purpose principle）
- (2) 評価の厳密性の原理（Evaluation rigor principle）
- (3) 実用重視の原理（Utilization focus principle）

- (4) イノベーションに最適な原理 (Innovation niche principle)
- (5) 複雑で錯綜している観点の原理 (Complexity perspective principle)
- (6) システム的思考の原理 (Systems thinking principle)
- (7) 共創の原理 (Co-creation principle)
- (8) リアルタイムのフィードバックの原理 (Timely feedback principle)

総括として久慈 (2017) は、評価というのは、もともとは知る (学習する) ことを支援することであるが、それをもっと前面に持ってきたのが開発型評価ではないかと述べ、チームが自分達のプログラムの成果に常に注目し、今やっていることは意味があるのか、現実はどうであるかをデータに基づいて把握して次のステップを考えること、そのような形で組織としても学ぶことだとしている。そして、それを踏まえて、開発型評価は、「学びながら進む (learning as you go)」という支援のアプローチを取ると指摘したが、それはつまり、証拠 (evidence) をチームと協同で使用して評価的思考 (evaluative thinking) を促すことによって、イノベーションの適用や改善、そして変化が、継続して起こることを支援するというアプローチである。

本節では開発型評価の定義や特徴を整理したが、結論として、開発型評価に取り組む場合、評価対象のプログラムが「評価的思考」を組み込んでプログラム運営ができるようになることを意図して、根拠に基づき、参加型で、リアルタイムで支援するということが非常に重要であると言えよう。

2. X大学のセンターにおける開発型評価の実践例

第1節で指摘したように、X大学の日本語教育センターは外部評価者とともに開発型評価の評価実践に取り組んでいる。X大学は、大学の国際化推進の動きの中で変化が激しい組織であり (小澤・丸山・池田, 2016)、センターは開発型評価を導入するのに適した条件のプログラムであると言える。

センターのプログラム運営に資する評価に取り組むにあたって、実用主義の評価を意図したことから、評価活動は、評価報告書を出して終わるのではなく、出された評価結果を一度活用して終わりとするのではなく、評価結果を活用して運営を改善することを繰り返すというサイクルとして設計した (小澤・丸山・池田, 2015a)。また、同じ目的から、センターの教職員、プログラム履修生、海外協定校の教員や学習者など、センターの利害関係者にも参加型で関わってもらうことを重視した (小澤・丸山・池田, 2015a、2016)。

本節では、2013年からの3年間の評価実践のうち、海外協定校の教員と、留学前・中・後の留学生へのインタビューを評価データとした部分を取り上げて、なぜこれらのデータに注目したのか、データがプログラム運営についてどのような情報をもたらしたのかを論じる。なお、それがいかにプログラム運営に資する結果となったかは、第3節で取り上げることとする。

2.1 利害関係者に対するインタビューのデザイン

センター専任教員は評価着手当時、X大学の国際化にセンターがいかに貢献してい

るかということ、プログラムの教育活動の成果から明らかにしたいと考えていた。また、その教育の成果はプログラムに参加する留学生には実感するところがあり、留学生を送り出す海外の提携校の教員には、様々な大学に送り出した学生達を日本から戻ってきた時に比較して見ることによってX大学のセンターの教育の質について把握しているところがあるだろうと推測していた。

そこで、利害関係者のうち、まず、今まさにプログラムに参加している留学生の声を聞くことにした。属性の異なる対象者を8名選び、個別にインタビューをして、センターの活動や留学生活について意見を聞いた。また、同じ時期に海外の複数の提携校の教員が4名来日していたことから、グループで面談をして、送り出し校の教員から見た学生達のX大学ならびに日本での留学体験について話を聞いた。これらのインタビューによって、センターの教育の成果を判断する材料を得るとともに、センターに求められているニーズや課題を掘り起こし、よりよいプログラム運営を検討する材料としたのである。

その1年3カ月後には、別の海外提携校2校の教員3名、それらの学校からX大学に留学して母校に戻った留学生2名にもインタビューを実施し、異なる環境・条件の機関・学生の視点からセンターの教育活動を振り返ってもらった。留学を終えた学生からは、帰国した現在の立場から、留学前・留学後の時期のことも含めて日本での留学生活についての考えを聞いた。

さらにその1年後にもそれまでとは異なる海外提携校2校の教員3名、それらの学校からX大学に留学して戻った学生とこれから留学に来る予定の学生合計8名にインタビューを実施し、X大学や日本への留学に対する期待、X大学やセンターの活動への意見を聞いた。

これらの利害関係者に対するインタビューの概要をまとめたのが表1である。

表1 本稿が対象とする評価活動

No.	時期	形式	対象者	調査項目	時間
1	2013年 12月	個別インタビュー調査	留学生8名	センターの活動や留学生活について	1人につき約30分～40分
2	2013年 12月	グループでの意見交換	海外の提携校教員4名との面談	送り出し校から見た留学のありようについて	約1時間
3	2015年3月	フォーカス・グループによるインタビュー調査	留学生2名	日本語学習、センターの活動や留学生活について、留学前と留学後も含めて	約40分
4	2015年3月	フォーカス・グループによるインタビュー	海外の提携校教員2組(3名)との面談	送り出し校から見た留学のありようについて	約40分～1時間

		一調査			
5	2016年3月	フォーカス・グループによるインタビュー調査	留学生8名	日本語学習、センターの活動や留學生活について、留學前と留學後も含めて	約40分
6	2016年3月	フォーカス・グループによるインタビュー調査	海外の提携校教員3名との面談	送り出し校から見た留學のありようについて	約40分～1時間

(実施者間の打ち合わせや資料整理などは除く)

2.2 利害関係者から得られた情報

表1で示したインタビューでは、センターの運営するプログラムにはおおむね問題がないことが明らかになった一方で、さらに良いプログラム運営へと改善するための検討課題をも得ることができた。

例えば、インタビュー2では、送り出し校での身分が大学院生でありながら、教育制度の違いから受け入れ校では学部生の身分になることにより、留學中に履修が期待される単位数が多く研究に注力できないという声を得、受け入れ側の体制について検討の必要性があることを考える機会を得た。一方で、インタビュー5は、インタビュー2で言及された学生たちの声を聞く機会であったが、インタビュー2で紹介された声がある一方で、受け入れ校のアカデミックアドバイザーの指導がきめ細やかで、講義への参加はもちろん、専門に近いチューターを配置して研究支援をしてくれたことで留學中の留學生生活が大変充実したものになり、博士課程の国費留學生として日本に長期留學する道が開けたという声を得ることもできた。この事例は、同一の事象について異なる立場の利害関係者からの声を受け止めることが、自分たちが関わるプログラムの課題を把握するとともに、さらに発展させるべき長所を把握することにもつながられることを示唆している。

このようにして各インタビューで得た利害関係者の声のうち、センターの課題として認識したものの要点をまとめると表2のとおりとなる。

表2 利害関係者に対するインタビューの要点と対応の観点

No.	出てきたコメントの要点	対応の観点
1	<ul style="list-style-type: none"> 日本語相談室の利用しにくさ 在校生との授業内接触への期待 	<ul style="list-style-type: none"> 予算獲得 科目デザイン
2	<ul style="list-style-type: none"> 大学院生が学部生に配置されることに起因する問題 科目名(英語)と単位互換 	<ul style="list-style-type: none"> 他部署との連携 科目名の工夫
3	<ul style="list-style-type: none"> 総合型日本語科目の上級レベルへの期待 	<ul style="list-style-type: none"> 科目デザイン
4	<ul style="list-style-type: none"> 特徴ある科目への期待 在校生との接触への期待 	<ul style="list-style-type: none"> 広報 授業外を含むプログラム

		デザイン
5	・留学中の研究生生活 ・留学先選定方法	・他部署との連携 ・広報
6	・大学院生の留学先での課題 ・学生評価と個人の気質	・他部署との連携 ・評価の解釈

表2を見ると、まず、インタビューにより抽出されたセンターの課題が、センター事業の一つである日本語相談室の利便性の向上、新規日本語科目への設置、円滑な単位互換のための科目名の調整、交換留学の大学院生の研究支援など改善のレベルが多岐にわたることが確認できる。また、これらへ対応する際、予算獲得やプログラムデザインの検討、学部・研究科・事務組織との連携などが必要となり、個々の課題について影響を与える要因が複数あることが明らかとなり、かつ具体的に整理することができた。

次節では、これらの複数のインタビューから得られた情報を、いかにリアルタイムに活用し、センター事業の改善につなげたかという事例を挙げ、開発型評価の具体的実践例を提示する。

3. 開発型評価を活用したプログラム運営の事例

3.1 事例1－日本語相談室－

日本語相談室は、留学生の日本語学習支援を目的として、フルタイムの日本語教員4名が週3コマずつ担当している、センターが展開する事業の一つである。予約による利用を基本とし、1回45分の日本語相談を受けることができる。図1の下部に掲載した「年間利用件数」からわかるとおり、2012年度は利用件数に課題があった。以下、センターがいかに評価的思考をもってこの課題解決に向けて取り組んだか、そして、そこに前節で紹介したインタビュー・データがいかに活用されたかについて述べる。



図1 日本語相談室運営の改善の過程

まず、センターでは開発型評価に着手する以前の段階で、2012年度のFD活動の一環として、日本語相談室利用者と留学生に対し日本語相談室アンケートを実施しており、日本語相談室の利用の有効性を確認するとともに、開室時間が限定されていること、窓口に向いての直接予約の体制が不便であるという声があることを確認していた。また日本語相談室の広報についてはオリエンテーションや授業内の教師による案内、国際センター内の掲示などが日本語相談室の存在を知るきっかけになっていることを確認していた（『2012年度活動報告』：107-108）。

日本語相談室の開室コマ数は教員の就業規則に基づいて決定していることから条件を変えにくいと、2013年度以降は、広報と利便性の向上に重点を置いて、利用拡大のための取り組みを行うことをセンターとしては考えた。まず留学生への周知は、全学部・研究科の代表が委員として参加する全学的な委員会に陪席し、年1-2回日本語相談室についての周知を図ることにした。また、利用側にとっては予約のとりやすさ、運営側にとっては評価活動へのつなげやすさの観点から、オンライン予約システムの導入を図ろうと考えた。

オンライン予約システムの導入には予算が必要であるため、大学側に申請を出し、認められる必要がある。改善を試みた1年目である2013年度は、前掲のアンケート結果や表1のインタビュー1で得たデータを活用して大学側にオンライン予約システムの導入を申請したものの不採択に終わった。しかし、2014年度もデータに基づいて事業を検討する評価活動を継続し、再度申請したところ予算獲得に成功し、2015年度の導入につながった。オンライン予約システム導入後は、年度のFD活動に運用方法の検討を組み込んで利用の動向をモニターしたり教員の声を聞いたりするなどのデータに基づいた評価活動を行うようにした。学内周知と利便性の向上に成功した結果、2015年度の日本語相談室利用件数は2012年度の3倍弱となり、利用拡大の目的はおおむね達成するに至った。

これは、課題を抱えていた日本語相談室という事業について、既存のデータを活用しつつ、さらに根拠となるデータを参加型で得て現状を把握し、それらの根拠に基づき、次のステップを検討した結果、オンライン予約システム導入の予算獲得に成功したという事例である。しかし、評価的思考をもって臨んだ結果、単に予算を獲得しただけでなく、導入によって事業を改善することができ、改善されたことをデータで関係者に示すこともできたことになる。それに加えて、改善に取り組んだセンター教職員にとっては、評価的思考をもってプログラムの運営を改善できたことが実感され、開発型評価の成功体験をもたらす事例であったと言えよう。

3.2 事例2—科目の設置と科目名の調整—

X大学の日本語教育プログラムの履修生には、協定先からの交換留学生で単位互換を希望する学生がいる。短期交換留学プログラムは1995年以降国内の大学で盛んに展開されるようになったが、「初級」「中級」「上級」の名称によって示される授業内容が、

国内と海外とで異なるケースがあることが指摘されており（丸山, 2004）、交換留学の場合、科目名に「初級」「中級」「上級」という語がついていることで、単位互換が円滑に行えず、送り出し校の日本語担当教員が苦勞するケースがありそうだとということが想像できる。センターでも開発型評価に着手してから、これに類する問題が存在することが顕在化され、改善に取り組んだ。以下、開発型評価を生かした、海外協定校との円滑な単位互換に向けた取り組みについて記述する。

まず、2013年度に評価活動の一つとして実施した表1のインタビュー2で、翌年度から学生交換が発生する予定であった海外協定校の日本語教育担当者から、単位互換に際して「初級」「中級」「上級」という名前が科目名についていると問題が生じる可能性が言及され、X大学の日本語科目に「初級」「中級」「上級」という名前が科目名についていないかどうかの確認があった。X大学の日本語教育担当者からは、2012年度に新設した複合レベル型の科目「中級日本語」に「中級」という語が入っているものの、他はレベルが番号で示されていることが説明されたが、このインタビューからはセンターには、X大学においても科目名が単位互換の妨げにならないようにする必要があるというフィードバックを得ることができた。

2014年度からは別途正規学部留学生用の日本語カリキュラムの再編成に向けた調整が始まり、新規科目を国内でいう「上級」レベルを想定した複合レベル型の日本語科目を展開する設計が進行した。その翌年度の2015年度には評価活動の一環として、交換留学修了生に対するインタビュー（表1のインタビュー3）が実施されたが、その中で、交換留学の学生にとって、違うレベルの学生と学び合う複合レベル型の科目の有効性についてのコメントを得るとともに、さらに上のレベルでも同様の形態の科目があるとよかったという学習ニーズを確認した。

その後、センターではこれらのデータによって得られた海外協定校の日本語教育担当者のニーズと、日本語学習者のニーズを踏まえ、カリキュラム設計の議論が進められた。そして、正規学部留学生向けの「上級」レベルを想定した複合レベル型の日本語科目を交換留学生も受講できる設計をするとともに、「中級」「上級」という語を用いない形に科目名の変更を行い、2016年度の新カリキュラムのスタートが実現した（図2）。

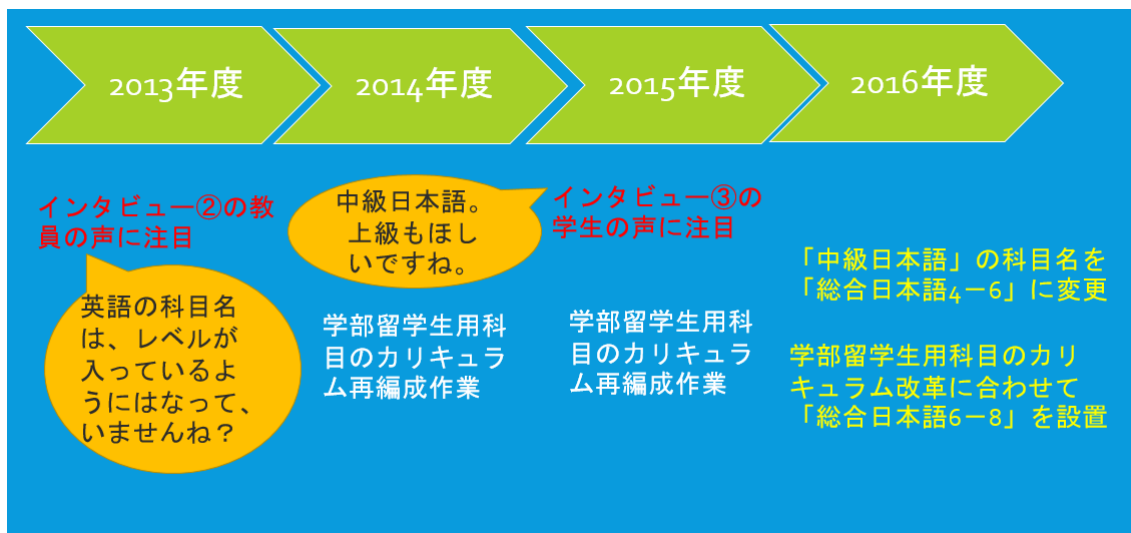


図2 新規科目の設置と科目名の調整の過程

より良いプログラム運営に向けてカリキュラムのアップデートをする際に、リアルタイムで関係者の声を聞き、そこで得られた情報を生かして新カリキュラムを開発できたということになる。学生のニーズに応え、海外協定校との単位互換が円滑なカリキュラム開発に、開発型評価の取り組みが役に立った事例だと言えるだろう。

3.3 事例3－複数の利害関係者への発信－

センター専任教員は評価着手当時、センターのより良い運営のために、大学内外におけるセンターのプレゼンスの向上が必要だと感じていた。ここでは、スピーチコンテストと国際経営学研究科の日本語科目という二つのセンター事業を例に、複数の利害関係者から聴取した意見を事業内容と成果を可視化する根拠として、大学内外への発信に活用する取り組みについて述べる。

センターの事業として2012年度から年に1度開催しているスピーチコンテストは、登壇者である留学生と登壇者を支える日本人学生または先輩留学生の協働により展開する、留学生と日本人学生の有意義な交流を象徴する企画である。また、国際経営学研究科の依頼により2013年度から開講した「Business Japanese」という科目は、将来の企業幹部を目指す留学生を主な対象としており、学内にいる社会人大学の学生の参加を得たゲストセッションを複数回設けることでビジネス日本語の実践力を高めることを目指している。洗練された日本語の導入とともに、学内リソースを活用したビジネス背景を持つ日本人との接触が特徴である。これら二つのセンター事業は、留学生と日本人学生らとの交流など、X大学の国際化の成果として大学が期待しているところを実現しているとセンターでは考えている。

評価活動の一環として実施した留学生へのインタビュー（表1のインタビュー1）では、交換留学の学生からは、大学の中で、日本人学生との社交的な関係に留まらない、友人としての有意義な接触に対する期待を持っていることが語られた。また、海外協定校の日本語教員へのインタビュー（表1のインタビュー4や6）で、日本人学

生が忙しくてなかなか交流してくれないといった留学生の声が紹介されてもいる。

センターでは、日本人学生との有意義な接触の機会について、日本語科目に学生ボランティアが参加する機会を設けるなど工夫を重ねており、スピーチコンテストもその一つであったが、インタビューで語られた利害関係者の声を受け止めてさらなる対応を進めるだけでなく、要望に応える事業に取り組んでいることを利害関係者に説明する機能をスピーチコンテストに追加することにした。具体的には、ニューズレターなどの広報媒体にスピーチコンテストを掲載し、X大学の取り組みの事例として積極的に紹介する活動を展開したのである。

一方、前述の留学生へのインタビュー（表1のインタビュー1）では、国際経営学研究所に所属し「Business Japanese」を履修した学生が、当該科目の特徴について肯定的な評価を持っていることを確認した。

「Business Japanese」科目は、特徴ある科目として開発した経緯があることから、この事業が成果を挙げていることを積極的に発信する活動に取り組むこととした。その際、大学における日本語教育部門であるセンターは、教育だけでなく、研究の面からのアプローチも望まれることから、「Business Japanese」科目の成果の発信については、日本語教育研究につなげる実践を行うとともに、その特徴が科目を依頼した学部・研究科、授業展開への協力者である連携部局に積極的に発信するようにした。具体的には、日本語教育研究の面では、金庭・栗田・丸山・池田（2014）、金庭・丸山・栗田・池田（2014）、栗田（2015）、栗田・金庭（2017）という研究成果として学界への発信につなげ、関係各部局・部署との連携の面では、関係部局のニューズレター記事掲載に情報提供などの協力を行うようにした。

さらに、スピーチコンテストと「Business Japanese」という二つの事業は、広報課が展開する在学生・保護者向けの広報媒体に、キャンパスのグローバル化をテーマとする特集記事として掲載され、センターの事業を、大学の国際化という文脈で周知することにつながった。

このことは、センターの事業を評価する実践の中で情報を収集していたことが、センター事業の成果を発信するためにタイミング良く、そして効果的な方法で活用することにつながり、プログラム運営に資する結果をもたらしたということの意味している。

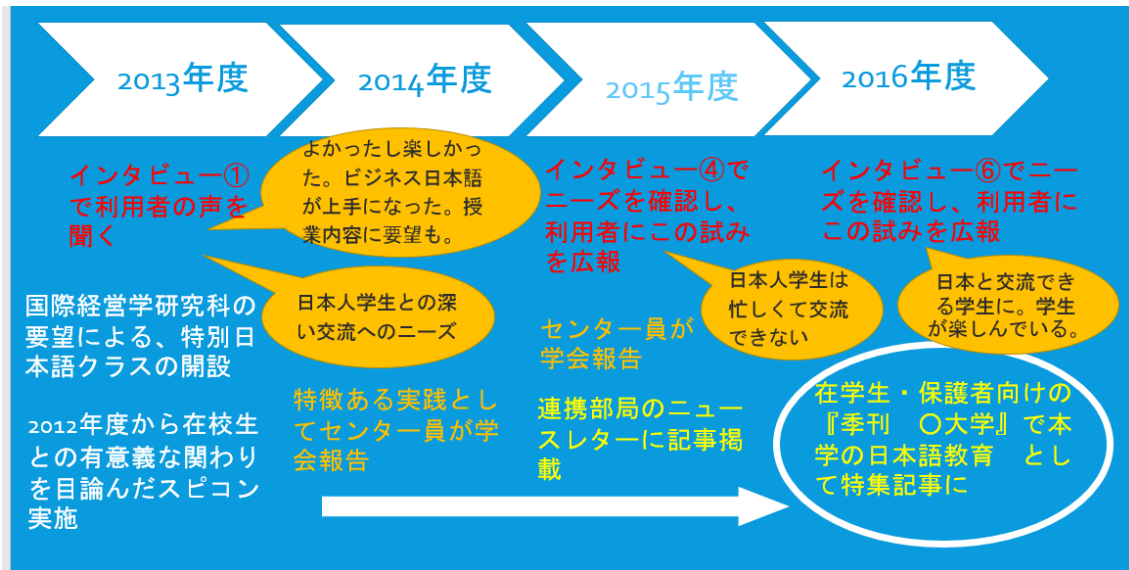


図3 学内外への発信の試み

4. 総括と今後の課題

本稿では、X大学のセンターが取り組んでいる開発型評価の実践のうち、協定校の教員や、留学前・中・後の留学生など、プログラムの利害関係者へのインタビューをデータとしてプログラム運営の改善・発展につなげた事例を取り上げ、開発型評価がどのような形で進んだかを具体的に示すとともに、そのような評価的思考を組み込んだプログラム運営がプログラムの改善・発展にいかん資するかということを示した。結果として、このセンターでは、データに基づいて参加型で事業の現状を把握し、改善の手立てを考えた結果、日本語相談室利用率の改善、学生のニーズに応じて海外協定校との単位互換が円滑なカリキュラムの開発、事業内容や成果について多様な利害関係者への情報発信の拡張といった成果を得ることができた。

小澤・丸山・池田(2016)は、プログラムに開発型評価を導入するにあたって、評価に従事する側が評価疲れを起こさず、役に立ったことが実感できる仕組みにすることの重要性を指摘しているが、本事例では評価活動をFD活動の一つに掲げ、センターの年間の活動に予め組み込んだこと、一つ一つの活動は短時間で終わらせるように活動の規模や射程を絞り込んだことが功を奏し、センター教職員らに評価活動による評価疲れは現時点では観察されず、むしろリアルタイムで活用されて効果を上げる評価に有用性を実感し、今後も評価活動を継続していこうとする意識が観察されている。

しかし、開発型評価に取り組む上での課題が存在しないわけではない。まず、センターがこのような評価活動を今後も積み重ねる中で、データ収集やデータに基づく改善方法の模索、改善の実施、そしてその振り返りといった一連の活動を負担なく継続的に実施するためには、いかに効率良く評価活動を継続するかについての判断が重要となる。リーダーにはこの点を十分に考慮して活動を展開することが求められる。

また、現在は、センターの個々の事業を流動的な社会的状況にいかん適応させてより良い形へと発展させていくかに力を注いでいるが、今後はセンターが最大の目標としている「日本語教育を通じて大学の国際化に貢献すること」をより良く実現するた

めのプログラム運営という観点から、個々の事業をつなげるロジックを描き、短期・中期・長期目標を整理し、成果を評価する活動を展開して事業を発展させ、関係者にタイミング良く働きかけることをより強く意識する必要がある。これも一朝一夕に実現させようと無理を強いることなく、すべきことの優先順位と、その時点でできることとを考え合わせ、大きな目標を見失うことなく、小さくとも取り組みを継続していくことが重要である。

このような課題はあるものの、本稿で取り上げた事例からは、日本語教育プログラムの運営に開発型評価を導入する意義は大きいと言えるだろう。

注

本論文は、日本語教育国際研究大会 BALI ICJLE2016 (Bali Nusa Dua Convention Center (BNDCC)) においてポスター発表したものに大幅な加筆修正を施したものである。

付記

本研究は科学研究費補助金(基盤研究(C)(課題番号 25370599)の助成を受けている。

参考文献

- Patton, M. Q. (2015). *Developmental evaluation: Applying complexity concepts to enhance innovation and use*. New York: The Guilford Press.
- Patton, M., McKegg, K., & Wehipeihana, N. (2016) *Developmental evaluation exemplars: Principles in practice*. New York: Guilford
- 小澤伊久美・丸山千歌・池田伸子(2015a)。「日本語教育プログラムの大学国際化への貢献を評価する際の課題」、『ICU 日本語教育研究』(国際基督教大学日本語教育研究センター紀要) 11, 31-41.
- 小澤伊久美・丸山千歌・池田伸子(2015b)。「日本語教育プログラム運営における開発型評価の意義と可能性」、『2015 年度日本語教育学会秋季大会予稿集』, 333-334.
- 小澤伊久美・丸山千歌・池田伸子(2016)。「日本語教育プログラム運営における開発型評価活用の意義と可能性」、『日本語教育実践研究』3, 20-31.
- 金庭久美子・栗田奈美・丸山千歌・池田伸子(2014)「MBA課程におけるビジネス日本語教育の可能性—立教モデルの試行—」、『日本語教育実践研究 創刊号』、立教大学日本語教育実践学会
- 金庭久美子・丸山千歌・栗田奈美・池田伸子(2014)「役割語の観点を取り入れた授業デザイン—学習者が理想とする日本語話者を養成するために—」2014年 WEB版『日本語教育 実践研究フォーラム報告』
http://www.nkg.or.jp/pdf/jissenhokoku/2014_SC_kaneniwa.pdf
- 久慈恵子(2017)「教育分野における開発型評価の実際」立教大学日本語教育センター公開講演会、2017年3月1日、講演録ならびに配布資料。
- 栗田奈美(2015)「ビジネス日本語クラスにおけるゲストセッションの成果と課題—

- 複眼的評価を目指してー」(ポスター発表) 第24回小出記念日本語教育研究会、
於国際基督教大学、2015年7月4日。
- 栗田奈美・金庭久美子(2017)「ビジネス日本語プログラムにおける複眼的評価の有効性」『2016(平成28年度)第9回日本語教育学会研究集会(大阪府・大阪 YMCA 国際専門学校) 発表要旨』2017年3月11日
<http://www.nkg.or.jp/wp/wp-content/uploads/2017/01/kk-16-09yoshi.pdf>
- 隈井正三・松下達彦・渡邊有樹子・札幌寛子(2009)。「パネル・セッション 日本語教育におけるプログラム評価—意義・現状・提言—」。日本語教育学会春季大会口頭発表資料。
- パットン・マイケル・クイン(2001)。「『実用重視の事業評価入門』。東京：清水弘文堂書店。(原文は Patton, M. Q. (1997). *Utilization-focused evaluation: The new century text*. 3rd edition. Oaks, California: Sage Publications.)
- 札幌寛子(2011)。「『日本語教育のためのプログラム評価』。東京：ひつじ書房。
- 丸山千歌(2004)「日本語教育のグローバルスタンダードの模索(1)ーシラバス比較から見える連携の課題ー」『短期留学制度の多国間比較研究ー日本語教育のグローバルスタンダードの模索ー』平成13ー15年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)(海外学術)研究詠歌報告書, 169ー181。
- 丸山千歌・小澤伊久美・池田伸子(2016)「日本語教育プログラムの利害関係者の声を聞くープログラムに影響を与える多様な要因の可視化と運営への示唆ー」ポスター発表、日本語教育国際研究大会 BALI ICJLE2016 於 Bali Nusa Dua Convention Center (BNDCC) (インドネシア), 2016年9月10日
- 立教大学「セカンドステージ大学」(2015)「「外国人留学生」「異文化コミュニケーション学部」と異世代共学」『RIKKYO SECOND STAGE』15:8。
- 立教大学広報課(2016)「キャンパスのグローバル化に対応ー立教大学の日本語教育」『季刊『立教』』vol.237: 22ー23。
- 立教大学日本語教育センター(2013)『2012年度活動報告』